

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2263 府中小学校跡地整備事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
基本施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	学校建設費
		細目	105	小学校建設事業
行革大綱の重点事項番号		4		細々目
担当部課	コード	450100		担当者氏名
	名称	教育委員会 教育総務課		
		連絡先	22 - 9675 (内線) 3811	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	老朽化し、耐震力のない府中小学校の建物及び敷地の整備	※対象件数
成果(どうする)	老朽化し、耐震力のない校舎及び体育館を解体することにより、周辺の環境が改善される。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
事業概要	* 校舎2棟(計1,713㎡)、体育館(532㎡)の解体工事を行う。 * 借地農地(8,000㎡)の原形復帰工事を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	旧府中小学校
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	104,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値				目標値				
			H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値				目標値			
				H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24
	工程表の進捗度		%	0	0	100					

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		104,000						
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	104,000	0	0	0	0	
事業投入人件費(B)	人	0	人	0	人	0	人	
フルコスト(A)+(B)	0	104,000	0	0	0	0		

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？	* 府中小学校は、22年9月から旧府中中学校へ移転する。 * このため、周辺の環境整備の老朽化した校舎及び体育館を解体する必要がある。
この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)	* 老朽化した校舎等については、周辺環境にも影響するため、一刻も早い解体が求められていく。
この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？	* 老朽化した校舎等については、地域の活用の要望も聞いていない。
本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？	* 解体工事が終わり、借地農地の原形復帰が終了した時点で完了となる。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	* 使わなくなった校舎等をいつまでも放置していると、不法侵入者等の問題も発生しかねないため、早急な解体工事が必要である
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	○ * 使わなくなった校舎等をいつまでも放置していると、不法侵入者等の問題も発生しかねないため、早急な解体工事が必要である。
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	【根拠】
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	○ 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 * 使わなくなった校舎等をいつまでも放置しておくことは、周辺環境から望ましくない。
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	【具体的内容】
	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】
その他	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	【根拠】
	将来的に民間等への移管が可能である。	【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
伊室春利	使わなくなった校舎等をいつまでも放置しておくことは、周辺環境から望ましくない。早急な事業整備が必要である。